

第55回 株主通信

2023年3月期第2四半期

2022年4月1日から2022年9月30日まで



中期経営計画について

社長メッセージ	1
前中期経営計画から新中期経営計画へ	3
海外事業統合について	5
サステナビリティ経営について	7
上半期 業績ハイライト	9

グローバルで強みを前面に押し出し、 Global 3rd Stageに向けた「仕上げ」を加速させていきます。



代表取締役社長

本間 洋

情報技術で新しい『しくみ』や『価値』を創造し、 より豊かで調和のとれた社会を実現する

新型コロナウイルス感染症の発生から2年半以上が経過しました。ウィズコロナの生活スタイルや働き方が定着し、様々な産業でDXによる変化も広がっています。今後は、オンライン教育やサプライチェーン、官民システム連携等、浮き彫りとなった様々な社会課題の解決へとIT・デジタルの利活用の範囲が広がっていくことになります。

そこでは画一的なしくみではなく、ITベンダーとしての供給者視点でもなく、生活者視点に立ち、そこで暮らす人々にとって便利で使いやすい「あたたかみ」のあるサービスを「デザイン」していかねばなりません。

それこそが、創立以来、「情報技術で新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現する」という企業理念を掲げてきたNTTデータグループが、貢献していくべきことだと考えています。

前中期経営計画の振り返り

海外事業の規模拡大及び収益性の改善、国内事業の順調な規模拡大等によって、受注高・売上高・営業利益等において過去最高を更新し、連続増収も33期に伸ばすことができました。その結果、前中期経営計画で定めた経営目標のうち、連結売上高2.5兆円、顧客基盤^(*)80社以上、そして連結営業利益率8%のいずれも達成することができました。海外EBITA率^(*)は未達となりましたが、デジタル変革に向けた事業構造改革によって2018年度末の3.2%から目標7%に迫る6.5%へと大きく改善させることができました。

新中期経営計画について

新中期経営計画では、連結売上高4兆円超、顧客基盤^(*)120社、連結営業利益率^(*)10%、海外EBITA率^(*)10%を2025年度の経営目標に設定し、5つの戦略ごとに設定した指標をモニタリングしながら、着実に推進していくことで達成をめざす考えです。

また、本計画ではグローバルでの更なる競争力強化

に向けたケイパビリティ獲得や主要マーケットにおけるシェア拡大に向けたM&Aの強化・推進、Industry、Technologyの注力領域に加え、サステナビリティ等の社会変革の実現に向けた投資(2022年度計画320億円)を実行するなど、前中期経営計画よりも戦略的な投資枠を大幅に増額していきます。

最後に

これからのNTTデータグループは、グローバル市場で当社グループの強みをより前面に打ち出しながら、競争に臨んでいくことになります。投資を確実に利益につなげ、それを未来に向けた投資に活用し、更にお客様への提供価値の最大化につなげ、ステークホルダーのご期待にお応えする「正のスパイラル」を生み出していく考えです。

今後も株主・投資家の皆様への丁寧なご説明を心掛けたく、市場の評価とも言える株価動向にも常に注視していきます。株主・投資家の皆様には、よりいっそうのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



(*1) 年間50億円以上(日本)、もしくは50百万ドル以上(日本以外)のお客様

(*2) M&A・構造改革等の一時的なコストを除く

前中期経営計画から新中期経営計画への進化

NTTデータは、お客様事業の成長を支え、お客様とともにサステナブルな社会を実現するため、前中期経営計画における戦略をもとに、環境・社会トレンドの変化などを捉え、より発展させた戦略に取り組みます。

前中期経営計画 (2019～2021年度)

変わらぬ信念、**変える勇気 (変え続ける強い意志)**

NTTグループ連携

社会トレンドの変化

つながるモノの拡大

つなぐ力の飛躍的強化

戦略1

ITとConnectivityの融合による新たなサービスの創出

消費・生活スタイルの変化

戦略1 グローバルデジタルオファリング^(*)の拡充

戦略2 リージョン特性に合わせたお客様への価値提供の深化

更なる強化ポイント

海外事業の質を伴った強化

デジタル競争力強化

構想策定から実装まで
一気通貫で提供する力の獲得と
つくる力の継続的な強化

戦略2 Foresight起点のコンサルティング力強化

戦略3 アセットベースのビジネスモデルへの進化

戦略4 先進技術活用力とシステム開発技術力の強化

戦略3
グローバル全社員の力を高めた
組織力の最大化

人財・組織力強化

HQ機能強化

人財・組織力の継続的強化と
DEI^(*)の更なる推進

戦略5

人財・組織力の最大化

ESG経営^(*)

自社の企業価値向上が中心

取り巻く環境変化

経済価値と社会／環境価値の両立

サステナビリティ経営

社会課題の解決を通じた自社の中長期的な成長の実現

新中期経営計画 (2022～2025年度)

Realizing a Sustainable Future

Global
3rd Stage

Global
Top 5として、
世界のお客様から
信頼される企業を
めざす

(*) 蓄積知やノウハウ等を形式知化し集約・共有
(*) ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)、
インクルージョン(包括)
(*) 環境・社会・ガバナンスに配慮した経営

海外事業統合について

NTTデータとNTT Ltd.の事業統合

これまで当社は、深い顧客理解と高度な技術力によるつくる力で、様々な企業システムや業界インフラを支えてきました。今回の事業統合により、NTT Ltd.のもつつながぐ力を組み合わせることでITとConnectivityを融合したサービスをトータルで提供する企業へと進化し、海外事業の競争力を一層強化してまいります。両社は統一した戦略のもとそれぞれの強みを掛け合わせ、お客様の事業成長、社会課題の解決に貢献してまいります。



売上高^(*) 約**3.6兆円**

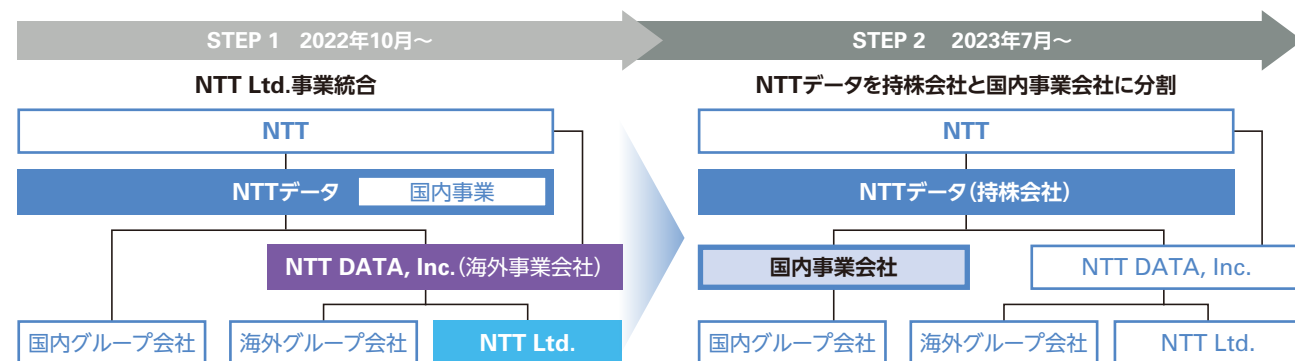
従業員数 約**19万人**

海外売上高比率^(*) 約**60%**

(*) 2021年度業績予想の単純合算(年間ベース)

今後のスケジュール

持株会社とリージョン単位のオペレーション組織に分割したグローバル経営体制への移行をめざし、2022年10月に実施の海外事業統合に続き、2023年7月に当社の持株会社体制への移行、国内事業会社の設立を進めています。

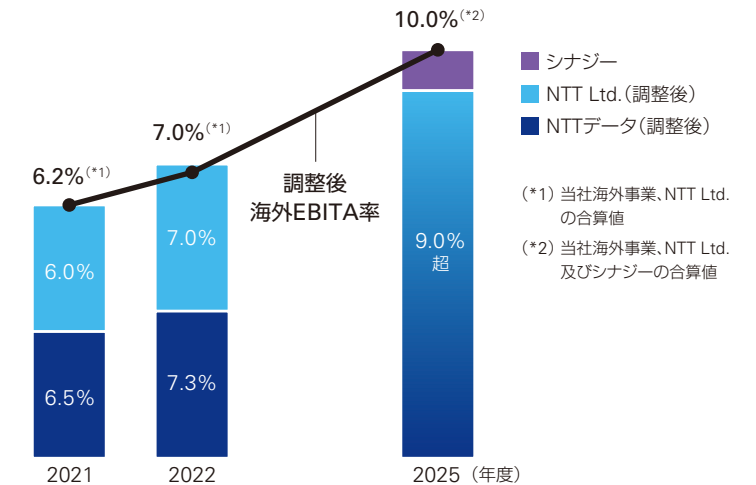


海外事業統合によるシナジー効果

当社は中期経営計画(2022~2025年度)にて経営目標として海外EBITA率^(*)10%を目標に掲げています。

NTT Ltd.との事業統合により、NTT Ltd.の構造改革費用やPMIに伴う一時的な統合コスト増はあるものの、以下のような取り組みから両社のシナジー効果を創出していきます。

(*) M&A・構造改革等の一時的なコストを除く



海外事業統合によるシナジー効果

市場プレゼンス向上による相乗的シナジー、クロスセルによる補完的シナジー、統合を通じた合理化によるコスト削減によって、2025年度に営業利益ベースで約300億円のシナジー効果創出をめざします。



NTT Ltd.の成長方向性

構造改革の着実な実施による更なるコスト削減とともに、高付加価値サービスの拡大に向け営業体制の強化やクラウド関連サービスやエッジ、IoT関連サービスなどにおいて新たなソリューションの開発を実施してまいります。

NTTデータの海外事業の成長方向性

新中期経営計画においても継続的な収益性の向上による質の伴った成長や、競争力確立に向けたデジタルシフトとシェア・プレゼンスの拡大を実施してまいります。

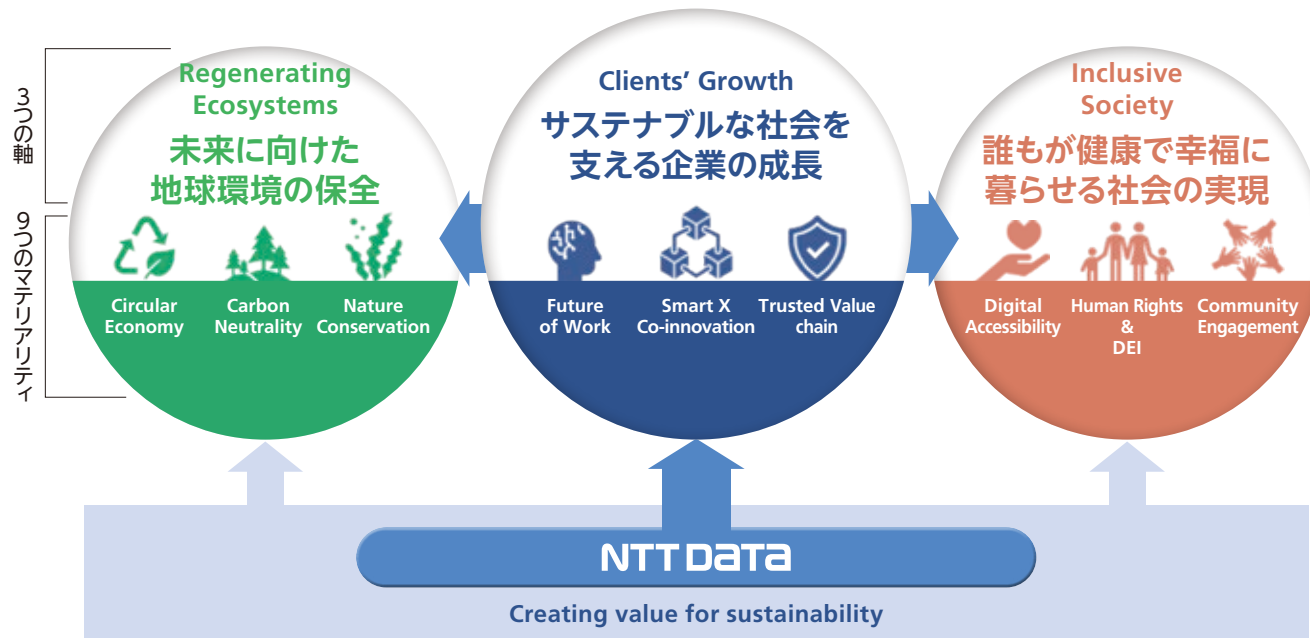
サステナビリティ経営について

これまでESG経営としてサステナビリティに関わる取り組みを事業活動と並行して進めてきましたが、これまで以上に経済・環境・社会へのインパクトを考慮し、グローバルかつ長期的な視点を持って取り組みを拡大することで、経営におけるサステナビリティの統合を進めていきます。

サステナブルな社会の実現に向けて、「**Realizing a Sustainable Future**」というスローガンのもと、事業活動（**by IT**）と企業活動（**of IT**）により、社会課題の解決や地球環境への貢献に取り組むことで、お客様とともに成長していきます。

新中期経営計画では以下3つの軸を定め、各軸に対し3つ、計9つのマテリアリティを設定しました。

Realizing a Sustainable Future



具体的な事例

再生可能エネルギー情報を統合的に収集・可視化・分析する実証実験

by IT Carbon Neutrality

当社は、地域脱炭素の推進をめざし、分散型再生可能エネルギー電源^(*)の情報を収集・可視化・分析し、統合的な監視制御を行う情報流通基盤に関する実証実験に向けた準備を進めています。

地域・送配電事業者と連携しながら、電力需要量・供給量の正確な予測と安定的な電力供給に寄与していきます。

(*) 分散型再生可能エネルギー電源:太陽光発電や風力等の再生可能エネルギーや再エネが充電された蓄電池等、住宅や公共、産業等で活用され分散配置される電源群の総称です。



2030年データセンタ・カーボンニュートラルに向けて

of IT Carbon Neutrality

当社は、自社の使用電力全体の約8割を占めるデータセンタの電力削減や省エネルギー等の取り組みを進め、2030年のデータセンタのカーボンニュートラルの達成をめざしています。

また、データセンタの使用電力を100%再生可能エネルギーにする取り組みも進めています。

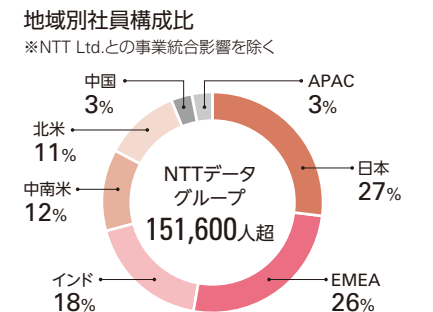
サーバ等のICT機械を直接、特種な液体の中で直接冷却する「液浸冷却方式」を採用した冷却システムを構築し、2022年3~4月にかけて実証実験を行い、従来の空気冷却によるデータセンタと比較して冷却に使用するエネルギーを最大97%削減できることを確認しました。



多様な人財の定着化

of IT Future of Work Human Rights & DEI

当社は、人財こそが事業の貴重な資産であると考えています。高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人財やグローバルで活躍できる人財の育成に注力しており、社員の多様な専門性・志向に応じた学習を推進しているほか、高い専門性に応じた処遇の実現等、社員の自律的な成長を促す制度を整備しています。



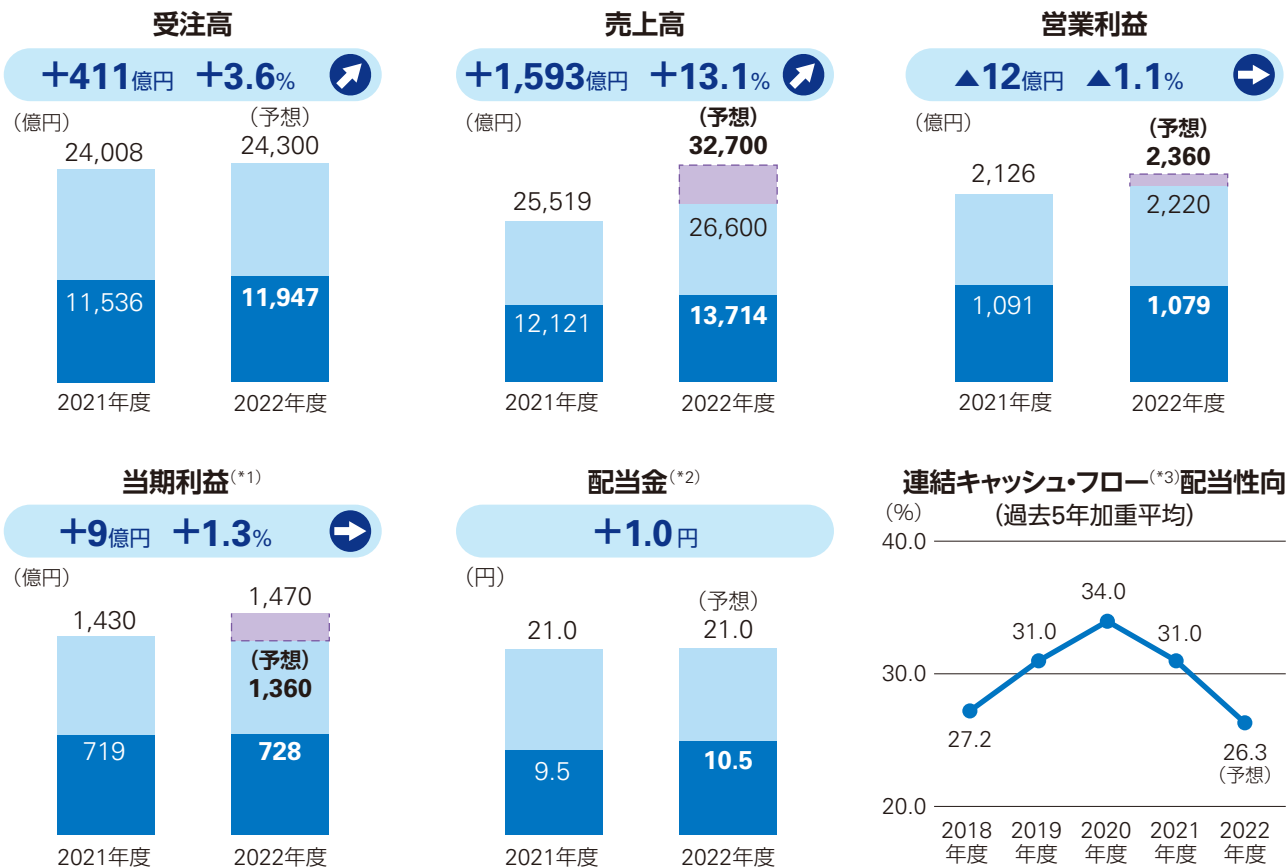
上半期 業績ハイライト

2022年度 上半期 業績概況

- ✓ 受注高は、前期に獲得した国内における大型案件の反動減はあるものの、海外事業における案件獲得及び為替影響により増加
- ✓ 売上高は、全セグメントにおいて規模拡大に加え、為替影響により増収
- ✓ 営業利益は、増収等による増益はあるものの、不採算案件の発生及び全社戦略投資の増加等により前年並み

主な経営指標 の推移

■ 上半期 ■ 下半期(2022年度は予想、NTT Ltd.との事業統合影響を除く)
■ 通期(2022年度は予想、NTT Ltd.との事業統合影響を除く) ■ 通期予想(NTT Ltd.との事業統合影響を含む)



(*1) 「当社株主に帰属する四半期利益」。通期実績及び通期予想においては「当社株主に帰属する当期利益」

(*2) 2021年度上半期実績・下半期実績・通期実績、2022年度上半期実績・下半期予想・通期予想は、それぞれ第34期(2021年度)中間配当金実績・期末配当金実績・年間配当金実績、第35期(2022年度)中間配当金実績・期末配当金予想・年間配当金予想を示す。前期比は中間配当金実績の増減額を示す。2021年度通期の配当実績には、特別配当2.0円を含む。

(*3) 連結キャッシュ・フロー = 当社株主に帰属する当期利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 - 設備投資

1 2022年度上半期の 業績について

受注高は、前期に獲得した国内における大型案件の反動減はあるものの、海外事業における案件獲得及び為替影響により増加となりました。

売上高は、全セグメントにおいて規模拡大に加え、為替影響により増収となりました。

営業利益は、増収等による増益はあるものの、不採算案件の発生及び全社戦略投資の増加等により前年並みとなりました。

なお、2022年度上半期の実績値にはNTT Ltd.との事業統合影響を含みません。(NTT Ltd.との事業統合影響に関する実績は、2022年度第3四半期から連結開始を予定しています。)

2 2022年度通期 業績予想について

通期業績予想は、期初予想値(2022年5月12日公表)からいずれの項目も変更しておりません。今後の景気動向や金利・為替等の影響を注視しつつ見極めていきたいと考えております。

3 配当方針及び 2022年度配当金 について

当社は、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に配当を実施してまいります。

2022年度の年間配当金は1株当たり21円(前期同)を予定しており、中間配当金は1株当たり10.5円とさせていただきます。

4 組織再編について

当社は7月1日付で、中期経営計画の達成に向け、「コンサルティング力の強化」と「アセットベースビジネスモデルへの進化」を担う戦略推進組織とサステナビリティ経営推進を担う組織の新設のほか、グローバルの事業強化のため、関連組織の集約、グローバルHQ機能を強化する組織の新設・再編を行いました。

今後も必要な組織再編に着実に取り組み、中期経営計画の達成に向け、Trusted Global Innovatorとして、お客様事業の成長を支え、サステナブルな社会の実現をめざしてまいります。

お知らせ

統合レポート2022(旧アニュアルレポート)の発行

NTTデータの経営戦略や事業内容、財務情報に加え、ESG等の非財務情報を統合した、統合レポートをご覧ください。

2022年度版を10月に掲載しましたので、是非ご覧ください。

ホーム > IR情報 > IRライブラリ >

統合レポート(アニュアルレポート)

URL:<https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ar/>



その他、個人投資家説明会の説明資料・質疑応答模様をはじめ、株式や株主還元に関する情報、決算に関する情報等、IRホームページにて網羅的に掲載しています。

ホーム > IR情報 > 個人投資家の皆様へ

URL:https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/individual_investor/



オンライン会社説明会の開催

当社への理解を深めていただくことを目的に、個人投資家の皆様が対象にした会社説明会を以下の日程にて開催します。

事前登録等が不要で、どなたでもご参加いただけるようインターネット上で開催いたしますので、是非ご覧ください。

2022年12月16日(金) 19:00~19:50

常務執行役員 佐々木 裕

カンパニー・ホットラインHP

URL:<http://www.c-hotline.net>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

上場取引所 東京証券取引所プライム市場

証券コード 9613

公告方法 電子公告(当社ホームページ)

URL:<https://www.nttdata.com/jp/ja/>



ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 **三井住友信託銀行株式会社**

(連絡先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(平日9:00~17:00)

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部



(URL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

株式に関するお問い合わせ

住所変更等の届出事項の変更、単元未満株式の買取請求、マイナンバーのお届出、配当金振込指定・振込先変更等、各種お手続きについては以下へ記載の連絡先へお問い合わせください。

■証券会社等の口座で株式を保有されている株主様

お取引のある証券会社にお問い合わせください。

■証券会社とのお取引がない株主様

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話: 0120-782-031(平日9:00~17:00)

※特別口座について

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。

特別口座についてのご照会は、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部までお問い合わせください。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

〒135-6033

東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル

電話: (03) 5546-8119(IR室)

URL:<https://www.nttdata.com/jp/ja/>



本株主通信の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。また、記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。